

事務事業評価シート

令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		51000 妊産婦付加金	予算科目	会計	款	項	目	所管課	保険年金課	担当班	国民健康保険班
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市国民健康保険条例	2	1	3			☒ 主な事業
	施策の展開	16	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	90 妊産婦付加金						☐ 国土強靱化地域計画
	施策の展開			戦略事業							☐ 新市建設計画
											☐ 定住自立圏構想
											☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	国民健康保険に加入して母子健康手帳の交付を受けた者に、母子健康手帳の交付を受けた月から出産日の翌月までにかかった保険適用治療の一部負担金相当額(医療機関における自己負担額)を支給する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
付加金を支給し、妊産婦の健康維持にかかる経済的な負担を軽減し、出産しやすい環境を整えるため。旧旭市、旧飯岡町では同様の事業を実施。旧海上町、旧干潟町では取り扱いなし。	過去5年間で申請率は概ね80%前後を維持している。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円
1.妊産婦付加金	2,108	妊産婦付加金
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

事業費	費目内訳	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
事業費	1. 妊産婦付加金	千円	3,311	2,323	2,225	2,108	2,420
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
財源	事業費計 (A)	千円	3,311	2,323	2,225	2,108	2,420
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	3,311	2,323	2,225	2,108	2,420

前年度増減理由	支給対象者の減少
---------	----------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

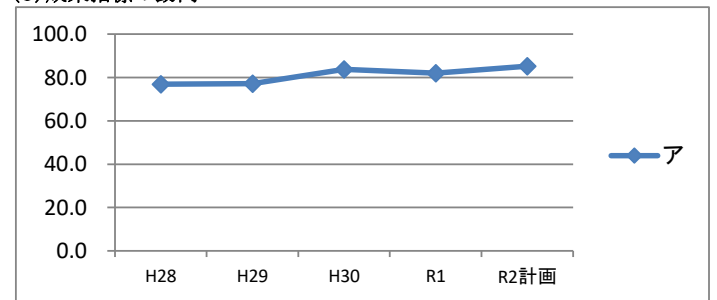
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動)	ア 付加金支給者数(年度のべ人数)	人	127	102	99	91	110
目的	妊産婦付加金の支給を行った。 制度について広報に掲載し、周知活動を行った。 未申請者に再通知し、申請を促した。	イ 広報掲載回数	回	1	1	1	2	2
	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
対象意図	国保加入で母子健康手帳の交付を受けた方(対象期間に治療を受けた妊産婦)	ア 付加金申請率(付加金申請者数/付加金支給対象者数)	%	76.9	77.2	83.8	82.0	85.2
	医療費の一部負担金を助成することにより、妊産婦の経済的な負担軽減がはかられる	イ						
対象意図	必要な治療を適切な時期に受けることができる							
	以上をもって安心して妊娠、出産しやすい環境を整							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
③				
	④⑤	(4)		
⑥				
	⑦⑧			
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ 数値増＝成果向上 数値減＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 ☐ 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	妊産婦付加金対象者のうち外国人及び国保税滞納世帯の申請が少なかったため
③ 今年度取組事項 (2年度に取り組む主な事項について記載)	時期 令和2年4月 令和2年12月 内容 広報の掲載を年2回とし、制度周知を図る
今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()